

コロナ第8波から命まもる備えを

たちばなふみ市議 一般質問①

たちばなふみ市議は11月議会で①新型コロナ禍で市民を守る施策、②女性への暴力撤廃へ相談体制の拡充を、③鳥獣被害にあう農家へ支援を、④島根原発についての4項目を質問しました。①の感染対策について報告します。

と新型コロナの同時流行が懸念され政府は最大1日75万人の患者を想定し、島根県も一日最大4千人の患者を見込んでいます。



たちばなふみ市議会議員

「医療、介護、福祉施設でのクラスターを防ぐ対策として職員、患者入所者を対象にした定期的なPCR検査の実施など、検査体制の抜本的強化を図るべき」と主張。厚生労働省は「医療機関、保育園、小学校において、保育士や教職員が週に1回程度抗原定量検査、または

抗原定性検査を週2〜3回以上行うことが有効」と指摘しており「保育園、幼稚園、小学校低学年をはじめ19歳以下の子どもたちに感染が多い状況。市の医療機関、保育園、小中学校、福祉施設等に対する検査の抜本的な強化を」と市の姿勢を質しました。

松原正健康福祉部長は「集団感染の発生を防止するため、市内の幼稚園、保育所、小学校、医療機関、高齢者施設、障がい者施設等1300施設に対して無料の抗原定性検査キットの配布を開始。職員に定期的検査を実施いただく。申し込みあったものを順次発送している」と回答しました。

コロナ第8波・物価高騰対策 市民のくらしは―11月定例市議会終わる

12月20日、松江市議会11月定例会は、委員会等による審査を経て136議案を可決し閉会しました。

主な補正予算の内容は、本年4月以降の妊娠、出産を対象にそれぞれ5万円を現金給付（多胎児出産時は子どもの人数×5万円）するなどの出産・子育て応援事業に2億800万円、市役所本庁舎建て替え増額分5億7500万円のうち1億5800万円、コロナワクチン接種体制に7千万円、肥料購入経費補助に1200万円、保育所給食の食材補助に910万円などで予算総額は113億5200万円となりました。

日本共産党松江市議団を代表して、たちばなふみ市議が討論に立ちました。

個人情報活用ゆるすな

個人情報保護に関する法律



本会議場で討論する たちばな市議

新庁舎建設費増に反対

市役所新庁舎建設費契約（2020年）にあたっては、資材高騰で建設費が増大したことをふまえ「立ち止まって考えよう」と住民運動が起きました。耐震性の問題があり、市役所建替はやむを得ないが、業者から請求があれば、今後

そのほか議員提出議案「北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める」意見書が採択されました。

市長市議の報酬増に反対

また、市長や議員の報酬を引き上げる条例案について、長引くコロナ禍で市民生活が厳しさを増しており、法的根拠なく引き上げることには市民の理解が得られないとして反対しました。

も、スライド条項により何度も値上がりする可能性があります。「現地でなく移転、形状の簡素化などで建設期間を短くし、物価変動の影響を受けにくくすべきだった」などの市民の批判は根強いとして反対しました。



松江市役所 現庁舎

生活保護の扶養照会 配慮ある対応を

舟木けんじ市議 一般質問①

舟木けんじ市議は11月議会一般質問で、生活保護における扶養照会の配慮ある対応についてとりあげました。

「日本では生活保護基準以下の生活でありながら、生活保護を受けていない人が8割もあり、生活保護の申請をた



舟木けんじ市議会議員

めらう大きな理由の一つが扶養照会と言われる」と指摘し、「昨年度の扶養照会の件数、人数。また扶養照会の方法、回答の件数と割合、照会の結果、金銭的援助につながった件数と割合はどうか」「厚生労働省は扶養照会の慎重な運用を自治体に求めた「事務連絡」を出している。配慮ある対応が必要と考えるが見解はどうか」と質しました。

松原正健康福祉部長は、「令和3年度に申請された271件の内175件に対して扶養照会を行った。照会を行った扶養義務者数は408名」「面会可能な方には直接聞き取り、面会が難しい方は文書で照会した」「照会の結果、154件について299人から回答。回答が得られた割合は88%。金銭的援助申し出は1件で、回答をいただいた方の0.6%である」「生活保護の申請受付においては生活状況を丁寧に聞き取り適切な支援につなげていくことが重要。扶養照会についても、扶養義務者との現在の関係性などを把握し、国の基準に則り適切に実施している」と答弁しました。

また、陳情「松江市の市街地周辺地域の具体的なまちづくりの方針策定のための関係制度の整備について」は、松江市全体の市街化調整区域を見なおすよう求めるものでした。線引き問題は松江市全体のまちづくりに関わるもので、その策定においては市民の徹底した議論と合意が不可欠であり、人口減少対策は子育てや教育、環境、産業などあらゆる政策で解決すべきと指摘しました。志翔の会と共産党市議団が陳情を採択とする委員長報告に反対しました。